## 第７表　歳出の増減事由

（単位　億円）

| 増減事由 | 金額 総額 | 金額 地方費 | 増減事由 | 金額 総額 | 金額 地方費 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　給与関係経費 | △　24 | △　23 | Ⅲ　公債費 | △　15 | △　15 |
| 1　職員数による増減 | △　17 | △　17 | Ⅵ　投資的経費 | 8,164 | 1,049 |
| 2　その他 | △　7 | △　6 | 1　直轄事業負担金 | △　21 | △　21 |
| Ⅱ　一般行政経費 | △ 2,667 | △ 1,676 | 2　公共事業費 | 8,375 | 1,260 |
| 1　国庫補助負担金等を伴うもの | △ 1,522 | △　531 | 3　一般事業費 | △　190 | △　190 |
| 2　国庫補助負担金を伴わないもの | △ 1,145 | △ 1,145 | Ⅴ　公営企業繰出金 | 101 | 101 |
| | | | 歳出増減額の合計 | 5,559 | △　564 |

## 第８表　歳出の構成比

（単位　億円）

| 区分 | 平成25年度 計画額 | 平成25年度 構成比（%） | 平成24年度 計画額 | 平成24年度 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|
| 1　給与関係経費 | 121 | 0.5 | 145 | 0.8 |
| 2　一般行政経費 | 6,829 | 29.3 | 9,496 | 53.4 |
| 3　公債費 | 18 | 0.1 | 33 | 0.2 |
| 4　投資的経費 | 16,255 | 69.6 | 8,091 | 45.5 |
| 5　公営企業繰出金 | 124 | 0.5 | 23 | 0.1 |
| 歳出合計 | 23,347 | 100.0 | 17,788 | 100.0 |

## （二）　歳出の概要

### １　給与関係経費

給与関係経費の総額は、121億円である。

給与関係経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　義務教育教職員の給与費は、義務教育教職員について前年度と同数の1,000人を見込み、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、78億円となり、前年度に比し、４億円減少している。

(2)　警察官の給与費は、前年度に比し210人減員の540人を見込むことにより、43億円となり、前年度に比し、20億円減少している。

### ２　一般行政経費

一般行政経費の総額は、6,829億円である。

(1)　国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、5,283億円である。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第９表のとおりである。

## 第９表　普通補助負担金等を伴う経費の内訳

（単位　百万円）

| 区分 | 平成25年度(A) 国庫補助負担額 | 平成25年度(A) 地方負担額 | 平成25年度(A) 計 | 平成24年度(B) 国庫補助負担額 | 平成24年度(B) 地方負担額 | 平成24年度(B) 計 | 増減額(A)－(B) 国庫補助負担額 | 増減額(A)－(B) 地方負担額 | 増減額(A)－(B) 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害等廃棄物処理事業費補助金 | 118,366 | 17,073 | 135,439 | 295,842 | 57,793 | 353,635 | △177,476 | △40,720 | △218,196 |
| 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 | 202,936 | — | 202,936 | 104,289 | — | 104,289 | 98,647 | — | 98,647 |
| 中小企業協同組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 25,006 | 12,503 | 37,509 | 49,966 | 24,983 | 74,949 | △24,960 | △12,480 | △37,440 |
| 災害救助費等負担金 | 52,948 | 8,391 | 61,339 | 49,355 | 5,484 | 54,839 | 3,593 | 2,907 | 6,500 |
| その他 | 67,732 | 23,349 | 91,081 | 66,685 | 26,151 | 92,836 | 1,047 | △2,802 | △1,755 |
| 合計 | 466,988 | 61,316 | 528,304 | 566,137 | 114,411 | 680,548 | △99,149 | △53,095 | △152,244 |

(2)　国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、1,546億円を計上している。

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費の内訳は、次のとおりである。

ア　地方税等の減収分見合い歳出は、地方税法等に基づく特例措置分663億円、条例減免分110億円、「東日本大震災復興特別区域法」等に基づく特例措置分122億円を合算した895億円を計上している。

イ　「地方自治法」に基づく職員の派遣、放射性物質により汚染された土壌等の除染に要する経費等651億円を計上している。